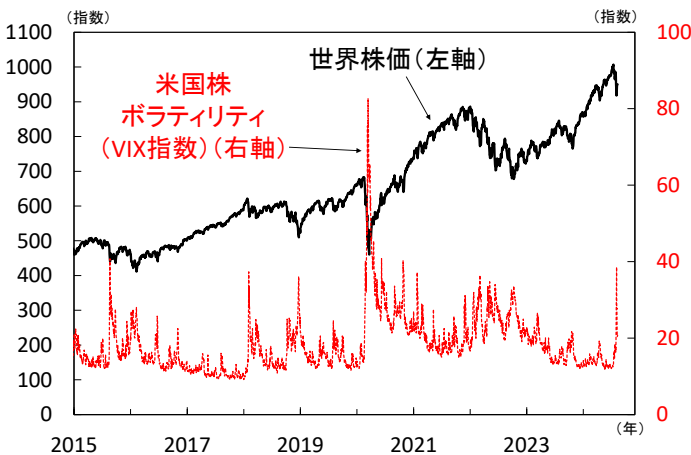


米景気後退懸念が和らぎ、株式市場は安定化するか

● 株価の予想変動率が急上昇

世界株価と米国株ボラティリティ(VIX指数)



注) 直近値は2024年8月12日。世界株価はMSCI ACWI(米ドル)。

出所) LSEGより当社経済調査室作成

■ 米景気懸念を巡って市場は不安定な動き

直近1週間の金融市場は日米株軟調、欧米長期金利上昇、円安となりました。日本株は米景気懸念によるリスク回避の動きから日経平均株価は過去最大の下落幅と上昇幅を記録するなど荒い値動きとなりました。ドル円は一時142円割れまで急落後、148円台まで反発するなど振れの大きい展開でした。日銀による7月利上げの余波に加え、米ISM製造業景気指数や米雇用統計の下振れにより米景気後退への警戒が強まったことが背景にあります。米株の予想変動率を示すVIX指数は5日に38.6に急上昇(上図)、その後低下するも依然高水準で推移しています。先週の米ISMサービス業景気指数の上振れ等を受け市場心理は安定化していますが、今週も米指標の堅調さがみられるのか注目です。市場はしばらくは大きな振れを伴いながら、落ち着きどころを探る展開が続くでしょう。

■ 米経済指標の下振れリスクへの警戒が必要

米景気失速への懸念はくすぶっており、15日の米小売売上高や16日のミシガン大消費者信頼感指数、15日の地区連銀製造業景気指数が注目です。過度の米景気懸念は和らぐも、下振れリスクに警戒が必要です。14日の米消費者物価は前年比で鈍化が予想され、早期米利下げ期待は維持される見通し。15日の日本GDPは前期比でプラス転換が見込まれるも、反発力が弱ければ日銀の積極的な利上げへの見方は後退するでしょう。今週は夏季休暇で流動性が低下し、円高株安が進むリスクが払拭できないなか、株価安定が維持されるのか注目です。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/13 火

- (日) 7月 国内企業物価(前年比)
6月:+2.9%、7月:+3.0%
- (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月:+2.6%、7月:(予)+2.3%
- (独) 8月 ZEW景況感指数
期待 7月:+41.8、8月:(予)+32.0
現況 7月:▲68.9、8月:(予)▲75.0
- (英) 6月 平均週給(除くボーナス、前年比)
5月:+5.7%、6月:(予)+5.4%

8/14 水

- ★ (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月:+3.0%、7月:(予)+3.0%
除く食品・エネルギー
6月:+3.3%、7月:(予)+3.2%
- (欧) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:▲0.6%、6月:(予)+0.5%
- (英) 7月 消費者物価(前年比)
6月:+2.0%、7月:(予)+2.3%
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
キャッシュレート:5.50%→(予)5.50%

8/15 木

- ★ (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
1-3月期:▲2.9%、4-6月期:(予)+2.1%
- ★ (米) 7月 小売売上高(前月比)
6月:0.0%、7月:(予)+0.3%
- (米) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月:+0.6%、7月:(予)▲0.3%
- (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
7月:▲6.6、8月:(予)▲6.0
- (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
7月:+13.9、8月:(予)+6.0
- (米) 8月 NAHB住宅市場指数
7月:42、8月:(予)43
- (米) ウォルマート 5-7月期決算発表
- (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利:4.50%→(予)4.50%

8/16 金

- (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
6月:135.3万件、7月:(予)133.0万件
- (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
7月:66.4、8月:(予)66.9
- (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 7月:+2.9%、8月:(予)+2.9%
5-10年先 7月:+3.0%、8月:(予)+2.9%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		35,025.00	-884.70	▲2.46
	TOPIX		2,483.30	-54.30	▲2.14
米国	NYダウ(米ドル)		39,357.01	-380.25	▲0.96
	S&P500		5,344.39	-2.18	▲0.04
	ナスダック総合指数		16,780.61	4.44	0.03
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		499.08	1.23	0.25
ドイツ	DAX®指数		17,726.47	65.25	0.37
英国	FTSE100指数		8,210.25	35.54	0.43
中国	上海総合指数		2,858.20	-47.13	▲1.62
先進国	MSCI WORLD		3,446.33	-2.47	▲0.07
新興国	MSCI EM		1,069.11	7.88	0.74
リート		(単位:ポイント)	8月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		264.27	0.73	0.28
日本	東証REIT指数		1,687.66	2.39	0.14
10年国債利回り		(単位:%)	8月12日	騰落幅	
日本			0.860	-0.097	
米国			3.908	0.115	
ドイツ			2.225	0.065	
フランス			2.969	0.012	
イタリア			3.642	0.015	
スペイン			3.081	0.026	
英国			3.919	0.079	
カナダ			3.084	0.086	
オーストラリア			4.038	-0.006	
為替(対円)		(単位:円)	8月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.19	0.65	0.44
ユーロ			160.89	1.01	0.63
英ポンド			187.87	0.33	0.18
カナダドル			107.09	1.47	1.39
オーストラリアドル			96.92	1.54	1.61
ニュージーランドドル			88.56	1.27	1.45
中国人民幣元			20.513	0.048	0.23
シンガポールドル			111.087	0.649	0.59
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9222	0.0179	1.98
インドルピー			1.7533	0.0047	0.27
トルコリラ			4.375	-0.032	▲0.72
ロシアルーブル			1.6174	-0.0964	▲5.62
南アフリカランド			8.056	0.047	0.58
メキシコペソ			7.707	0.072	0.94
ブラジルリアル			26.768	1.188	4.64
商品		(単位:米ドル)	8月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		80.06	6.54	8.90
金	COMEX先物(期近物)		2,469.90	33.70	1.38

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

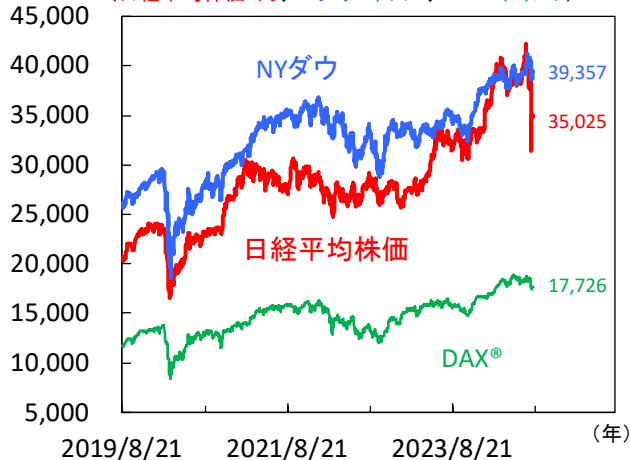
騰落幅、騰落率ともに2024年8月2日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

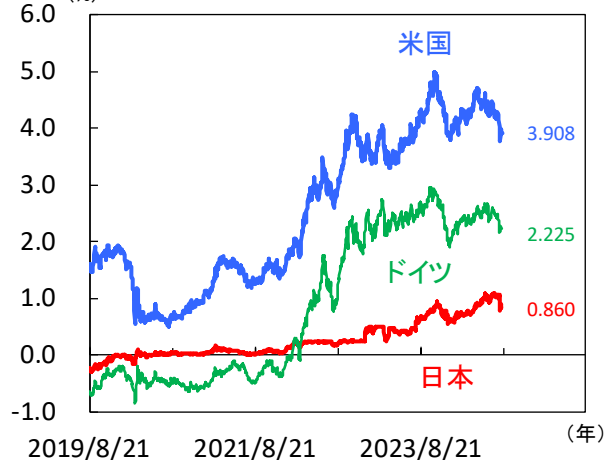
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

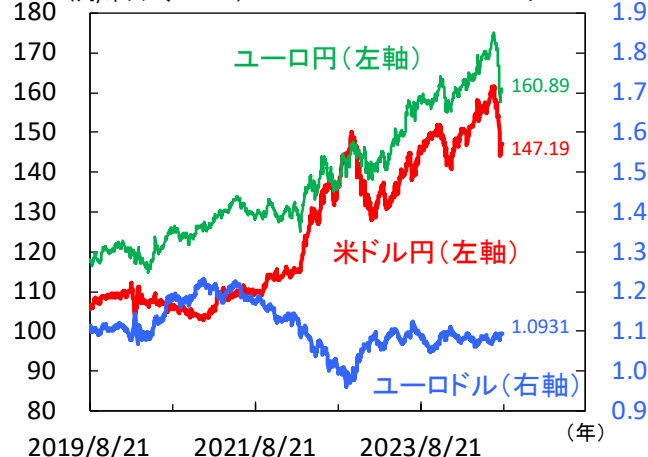
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年8月12日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 実質賃金前年比が2年3カ月ぶりプラス、株価は米景気不安で乱高下

■ 実質賃金前年比がプラスに転換

6月の名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は前年比で+1.1%となり、2年3カ月ぶりにプラスに転じました（図1）。名目賃金を示す現金給与総額は同+4.5%と大幅に上昇。内訳をみると、夏の賞与などを含む「特別に支払われた給与」が同+7.6%と大きく伸びました。また、基本給を示す所定内給与は今年の春闘を反映し、同+2.3%と29年8カ月ぶりの高水準。同月の消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）は同+3.3%と上昇しましたが、名目賃金の伸びがそれを上回りました。6月の実質賃金のプラス転換は賞与増の影響が大きいものの、年後半にかけて実質賃金は安定してプラス基調になるとみられます。家計の所得増加が貯蓄に回らず、どれだけ消費に波及するかが焦点です。

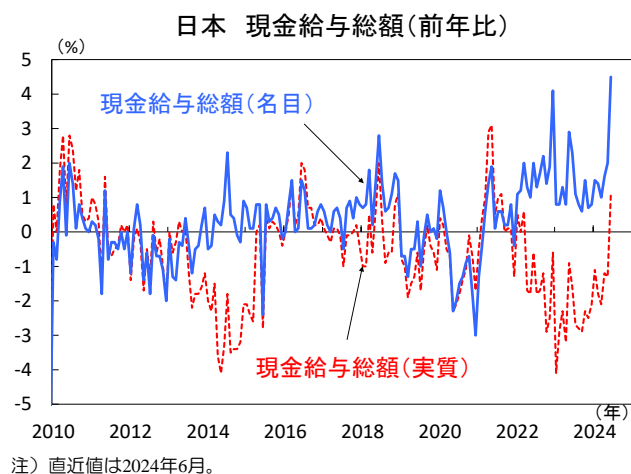
■ 家計の節約志向は残る

6月の家計調査によると、勤労者世帯の可処分所得は定額減税の効果で実質で前年比+8.5%と増加、ただし2人以上世帯の実質消費支出は同▲1.4%と2カ月連続でマイナスとなりました。また、7月の消費者態度指数は36.7と2カ月連続で改善しましたが、構成項目のうち「収入の増え方」は定額減税などの押し上げ要因があったものの悪化しています。一方、7月の景気ウォッチャー調査は現状判断DIが47.5と2カ月連続で上昇するも、5カ月連続で景況感の分かれ目である50を下回っています（図2）。インバウンド需要や夏休み中の旅行・観光が景況感を押し上げている一方、物価高が押し下げ要因となっています。物価高の影響で節約志向が残っているため、消費の本格回復は今後の賃上げの持続力が左右すると言えます。

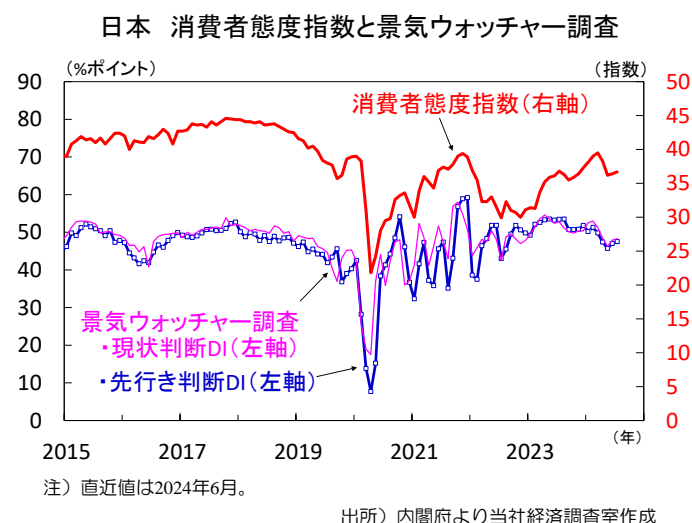
■ 米景気悪化懸念から株価は乱高下

先週の日経平均株価は週末比で▲2.46%と4週連続で下落しました。5日は米景気の先行き懸念からリスク回避姿勢が強まり株価が急落、日経平均株価の下げ幅は4,451円と史上最大となりました。しかし、6日は米景気への過度な警戒が和らぎ円高も一服したことから3,217円高と最大の上げ幅となりました。7日には内田日銀副総裁の「市場が不安定な状況で利上げすることはない」との発言を受け続伸。その後は荒い値動きとなりました。TOPIXの予想PERは5日には12倍割れとなり週末には13倍台に上昇、それでも割安な水準にあります（図3）。今週は米国の消費者物価や小売売上高などが注目される中、米経済への過度な悲観が修正され、株価は大幅下落の反動による買いが優勢になる場面も想定されます。一方で戻り売りも出やすく、値動きの荒い展開は続きそうです。（向吉）

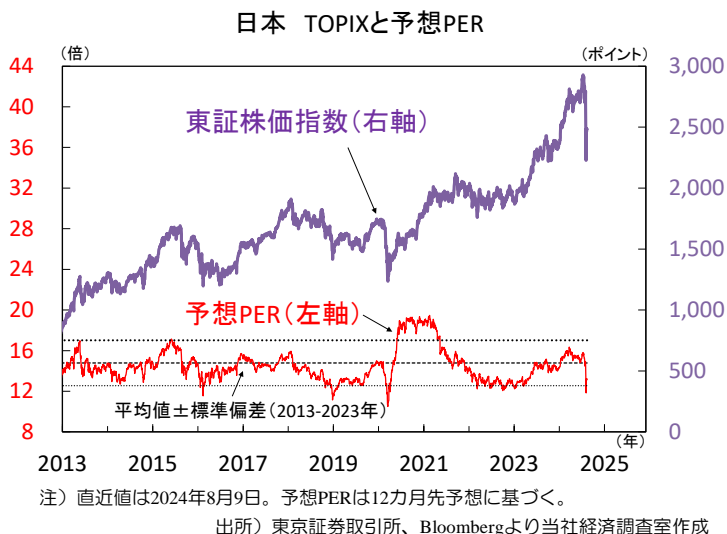
【図1】 実質賃金の前年比が27カ月ぶりにプラス



【図2】 景況感は改善するも水準は依然として低い



【図3】 予想利益から判断すると株価は割安な水準



米国 底堅い米景気指標を受け、米景気後退懸念が和らぐ

■ 週後半にかけ米景気後退懸念が和らぐ

先週のS&P500は前週末比でほぼ横ばい、米10年国債利回りは3.9%台に上昇しました。週前半は7月米ISM製造業景気指数や7月米雇用統計の軟化をきっかけとした米景気後退懸念を引きずり、株価が急落する場面もみられました。しかし、先週公表の米7月ISMサービス業景気指数や米新規失業保険申請件数は市場予想に反して底堅く、週後半には米景気に対する過度な懸念が和らぐ中で株価が持ち直しました。先物市場ではやや過剰だった年内の利下げ織り込みが縮小し(図1)、米10年国債入札が不調に終わった事もあり、米長期金利は大きく上昇しました。

■ 米景気指標は予想に反し底堅い結果に

7月米ISMサービス業景気指数は51.4(市場予想51.0)と6月48.8から反発し、景気拡大と縮小の境目「50」を再び上回りました(図2)。新規受注や雇用指数が50を上回ったほか、企業側からは業況が横ばいか緩やかに拡大とのコメントが寄せられました。米新規失業保険申請件数(8月3日終了週)は23.3万件(同24.0万件)と前週25.0万件から減少し、失業保険継続受給者数は187.5万人(前週186.9万人)と緩やかな増加に留まりました(図3)。労働市場は採用抑制で雇用が減速も、解雇者数は低水準です。米アトランタ連銀公表の7-9月期実質GDP予想は前期比年率+2.9%と堅調を維持しており、先行きは高金利下で消費や生産活動など需要項目に変調が見られないかが鍵とみられます。

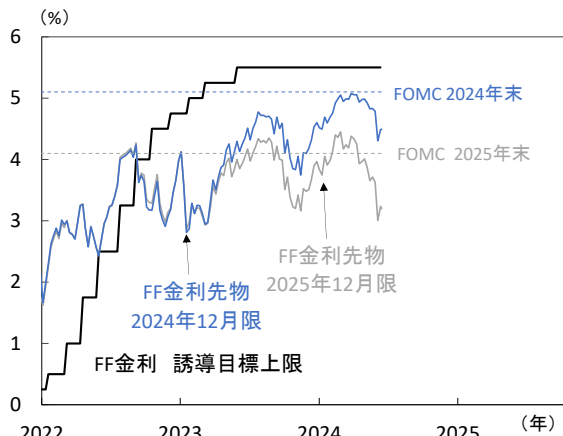
■ 市場は落ち着きを取り戻せるか

今週は重要な米景気指標が目白押しです。市場が注目する米7月消費者物価(CPI)のコア(食品、エネルギー除く)は前月比+0.2%(6月+0.1%)、7月小売売上高は同+0.4%(同▲0.0%)とインフレ鈍化継続と底堅い消費が見込まれます。米企業決算発表では米ホームセンター大手のホーム・デポや米小売大手のウォルマートが予定しており、米消費動向に変化がみられるかが注目です。先週前半にかけては利下げを前提とした米景気軟着陸シナリオの確信度が一時的に揺らいだものの、底堅い米景気指標を確認し市場が落ち着きを取り戻せるかが焦点とみまます。

他方、先週は米連邦準備理事会(FRB)の複数高官からインフレ鈍化が続けば利下げが適切との従来からの見方が示されるも、タカ派のカンザスシティ連銀のシュミッド総裁やボウマンFRB理事は利下げに対し慎重な姿勢を保っています。市場は年内4回の利下げと来年の四半期毎の利下げを完全に織り込んでおり、利下げ織り込みが縮小する余地がある点には注意が必要です。(田村)

【図1】 年内の利下げ織り込みはやや縮小

米国 先物市場が織り込む米政策金利予想



注) 直近値は2024年8月12日。図内の点線は2024年6月米FOMCで示された政策金利見通し(中央値)。

出所) 米FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 7月米ISM景気指数は50を再び上回る

米国 ISM景気指数、実質GDP

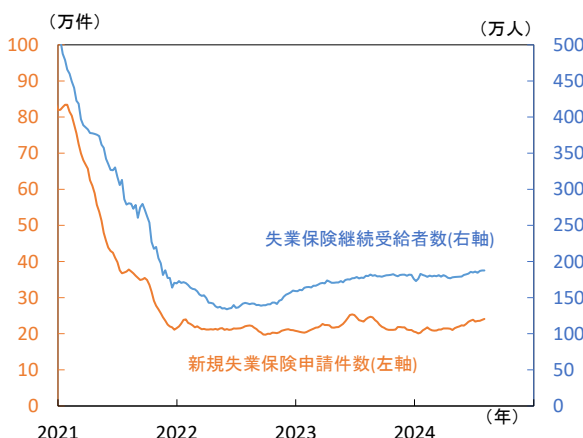


注) 直近値は2024年7月。ISM景気指数は1997年7月以前は製造業、それ以降は製造業とサービス業の指数を当社経済調査室が合成して算出。

出所) 米ISM、米BEAより当社経済調査室作成

【図3】 労働市場は緩やかな減速に留まる

米国 新規失業保険申請件数、失業保険継続受給者



注) 新規失業保険申請件数は2024年8月3日終了週、四週移動平均。失業保険継続受給者数は同年7月27日終了週。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成



欧州 米独景気への懸念が投資家心理を圧迫、引き続き景気動向に注視

■ 米国やドイツ景気への先行き懸念が投資家心理を圧迫

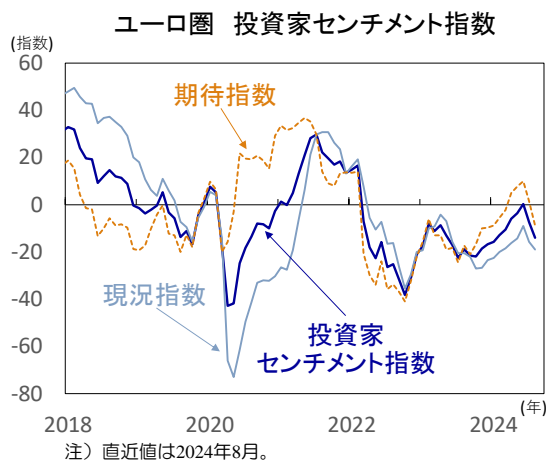
先週の欧州金融市場では、米国景気への減速懸念からリスク回避姿勢が広がり、株式相場は大きく下落。米景気減速懸念の緩和に伴い、週末にかけて徐々に持ち直しに向かいつつも、不安定な相場展開が続いています。

5日に公表されたユーロ圏の8月投資家センチメント指数(調査期間: 8月1日~3日)は▲13.9と事前予想以上に悪化(図1)。足元の米国景気への減速懸念が投資家心理を急速に圧迫した模様です。また、ユーロ圏最大経済国ドイツの低迷もさらに深刻化し(図2)、投資家心理の重しとなっています。ドイツの8月投資家センチメント指数は▲31.1と7月(同▲19.0)から急低下し、現況・期待指数ともに悪化。9月には3つの州議会選挙を控えて、政治不安も懸念されます。7日に公表されたドイツの6月鉱工業生産は前月比+1.4%と事前予想(同+1.0%)を上回るも、5月値は下方修正(図3)。4-6月期全体では前期比▲1.3%と、小幅な増産に転じた1-3月期から一転して再び減産に陥りました。同日公表のドイツの6月貿易統計も、輸出が前月比▲3.4%と低迷し、外需の弱さを反映。同国の製造業景況感足元の7月も、低調な内外需や生産の低迷を示唆しており、年後半にかけて、ドイツ景気の弱含みが続く可能性が高いとみられます。今週13日に公表予定のドイツの8月ZEW景況感指数も同様に悪化が見込まれており、ドイツ景気への先行き懸念は続きそうです。

■ 英国の賃金-サービスインフレの鈍化ペースに注目

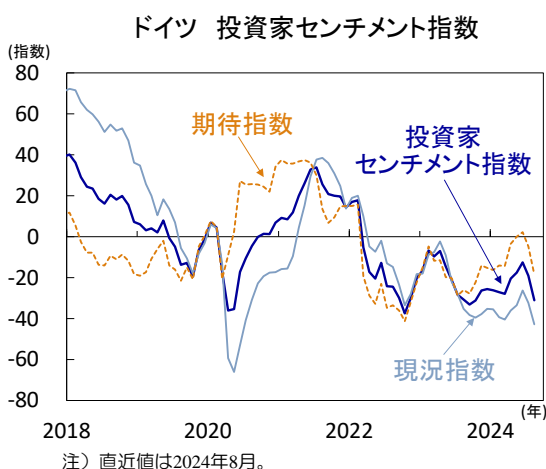
英国では、今週13日に6月雇用統計、14日に7月消費者物価と重要指標が公表予定。イングランド銀行(英国中銀、BOE)は8月金融政策決定会合(MPC)で利下げを開始も、賃金・サービスインフレを巡る不透明感への警戒は解けず、追加利下げを巡っては慎重に判断する姿勢を保っています。5日に公表された英国の7月購買担当者景気指数(PMI、確報値)では、サービス業の仕入価格指数が小幅に上昇する一方で、販売価格指数は低下。企業の価格設定姿勢に慎重化の兆しがわずかに見受けられるも、依然として高水準で推移し、不透明感は根強いままです。引き続き、関心は6月平均週給や7月サービス価格の動向に集まり、緩やかながらも鈍化基調を示すか注視されます。短期金融市場は足元で、約4割の確率でBOEが9月会合で追加利下げに踏み切ると予想。英国景気が底堅さを保つ中、賃金・サービスインフレの高止まりが示されれば、利下げ観測の後退につながる可能性もあり、利下げ軌道を見極める展開となりそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 米国景気への先行き懸念や米欧の政局不透明感等への懸念から投資家心理は悪化



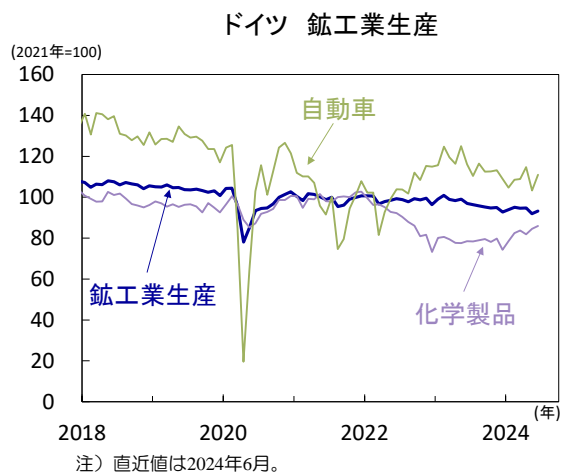
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ ドイツ景気の低迷が深刻化すると懸念強まる



出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 6月生産活動はやや回復も、4-6月期全体では再び減産に



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成



オーストラリア（豪） 豪中銀は6会合連続で政策金利を据え置き

■ 4-6月期のコアインフレ率は予想外に鈍化

4-6月期の消費者物価はコア（トリム平均）が前年比+3.9%と、1-3月期の+4.0%を下回りました（図1）。総合は住宅や食品の値上がりを受けて同+3.8%と1-3月期の+3.6%から伸びが加速しましたが、コアインフレ率が事前予想を下回ったため、豪中銀の追加利上げ観測は大きく後退し、年内にも利下げが実施されるとの見方が高まりました。消費者物価は6月単月でも同+3.8%と5月の+4.0%から鈍化。インフレ圧力は依然として根強いものの物価が徐々に落ち着くという豪中銀の見解が裏付けられ、市場の利下げ期待を後押しする結果となりました。

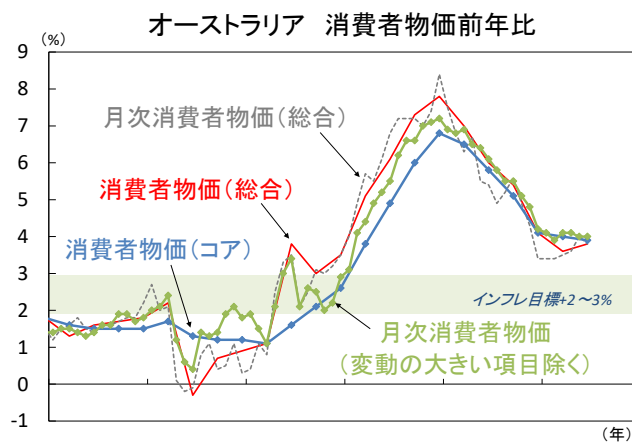
■ 豪中銀は年内利下げに否定的見解

豪中銀は6日の金融政策決定会合で政策金利を4.35%で据え置き、インフレ抑制に必要な追加利上げを排除しないと改めて強調しました。世界の主要中銀が金融緩和に舵を切る中で、その流れに加わるには根強いインフレの落ち着きを待つ必要があるとの立場を堅持しました。声明で、インフレ率が持続的に目標レンジに近づいていると確信を得るまで政策は十分に景気抑制的でなければならないと説明。同時に公表した最新予測では、インフレと経済成長率の見通しが引き上げられました（図2）。ブロック総裁は記者会見で、インフレ率の目標回帰に時間がかかり過ぎるリスクに言及する一方、今後半年について利下げは検討対象にはなく、必要に応じて引き締め動く用意があるとしました。また、今会合で利上げを議論したことを明らかにした上で、現在の政策が当面適切だと判断したと述べました。ただ、市場は豪中銀の次の変更は利下げと見込んでおり、年内0.25%の利下げをほぼ織り込んでいます。来年前半には利下げ転換が見込まれるも、利下げペースは緩やかになるとみられます。

■ 豪ドルは安値圏で推移

豪ドルは7月中旬以降、米国による対中半導体装置輸出規制の報道を巡る世界的なリスク回避志向、中国経済への懸念台頭、豪4-6月期消費者物価の下振れなどを受けて下落。対米ドルでは8月5日に昨年11月以来の安値を付け、対円では90円に接近する場面もありました（図3）。一方、豪中銀の金融政策決定会合でのタカ派的な姿勢を受けて市場の利下げ観測は後退し、豪ドルは反発しています。ただし、米景気悪化懸念などリスク回避志向の高まりによる豪ドル安圧力は今後もくすぶり続けると考えられます。米利下げ期待の高まりによる米ドル安局面でも、リスク回避の動きが重石となり豪ドルは対米ドルでの上昇が限定的となる可能性があります。（向吉）

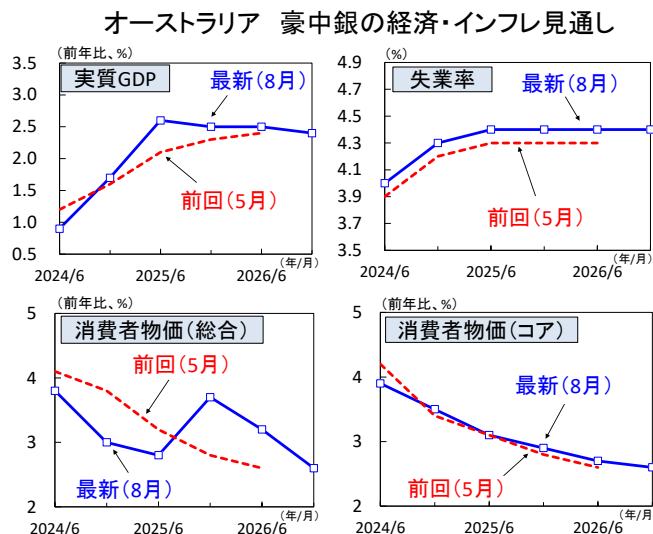
【図1】 コアインフレ率は鈍化もインフレ圧力は根強い



注) 直近値は2024年4-6月期、月次ベースは同年6月。コアはトリム平均。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

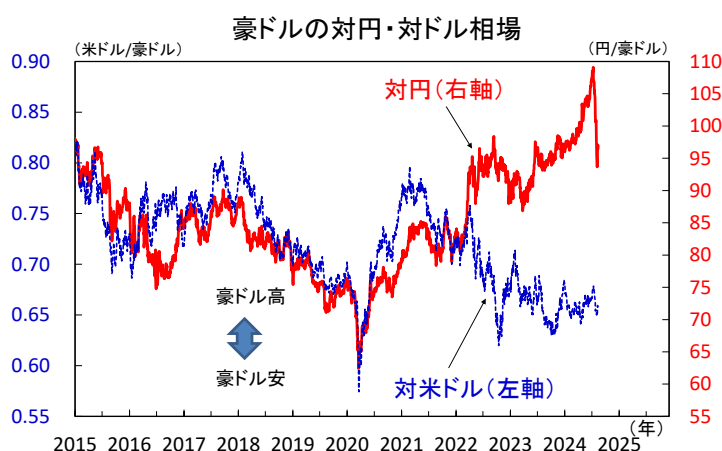
【図2】 豪中銀はインフレと経済成長見通しを引き上げ



注) 直近値は2024年8月金融政策報告による。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】 円急伸により豪ドルは対円で大幅下落



注) 直近値は2024年8月12日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

